

TOKYU COMMUNITY GROUP
CORPORATE PROFILE

東急コミュニティーグループ 会社案内

安心安全で快適な“あたりまえの毎日”を支え続けて

1970-80s

マンション大量供給時代

〈マンション〉

建物の一生を支え
住みよい環境をつくる



多摩田園都市風景

マンション管理

マンション工事

居住者向け
サービス

1970年 不動産管理を事業として、横浜市緑区(現・青葉区)に「(株)東急コミュニティー」設立
|
1977年 遠隔管理システムの導入で24時間のマンション管理が可能に
|
1984年 マンションの居住者向けサービスを本格的に開始

1990s

多様化するライフスタイル

〈ビル〉

あらゆる建物・資産を
高い技術力で支える



世田谷ビジネススクエア

ビル・施設管理運営

ビル・施設工事

1991年 「技術センター」(1989年開設)内に「東急コミュニティー高等職業訓練校」を開校
|
1994年 本社を世田谷区の「世田谷ビジネススクエア」に移転
|
1998年 東京証券取引所市場第二部に株式上場(2000年第一部に指定)

2000s

「官から民へ」の流れ加速

〈パブリック〉

公共施設の管理運営で
地域社会を支える



北九州空港ターミナルビル

公営住宅管理運営

公共施設管理運営

2002年 「NS大分ビル」の管理受託を機にPFI事業へ参入
|
2008年 企業ビジョン「TOKYU COMMUNITY WAY」制定
|
2009年 指定管理者制度による管理業務が拡大

2010s-

サステナブルな社会へ

〈総合不動産管理〉

グループの総合力を活かし
多彩なニーズに応える



広域渋谷圏

2013年 東急不動産(株)、(株)東急コミュニティー、東急リバブル(株)の3社による持株会社「東急不動産ホールディングス(株)」設立
|
2015年 賃貸住宅管理事業を「東急住宅リース(株)」に統合
|
2017年 リフォーム事業を「(株)東急Re・デザイン」に統合
|
2019年 技術センターを「東急コミュニティー技術研修センターNOTIA」にリニューアル
|
2021年 100%子会社の「コミュニティワン(株)」を統合

総合不動産管理会社として、 業界を取り巻く社会課題の解決に取り組む



2025年理念体系刷新

新ビジョン: **社会を支え、業界の変革をリードする会社へ**



二子玉川ライズタワー&レジデンス



東京大学



電通本社ビル



横浜アリーナ



北海道ボールパークFビレッジ ©H.N.F.



株式会社東急コミュニティー
代表取締役社長

木村 昌平

社会課題を解決する “ソーシャルカンパニー”として 未来価値を追求し、持続的な成長をめざす

東急コミュニティーグループは、マンションやビル・商業施設、公共施設などで業界トップクラスの実績を有する総合不動産管理会社です。1970年の設立以来、良質な社会的ストックの形成に貢献することを使命に、お客さまに新たな価値を提供し続けてきました。現在では、マンション・ビルから、大型の複合施設、学校やスタジアムまで幅広い事業を展開し、確かなオペレーションと高度なマネジメントによって、人々の暮らしやビジネスに貢献しています。

私たちの存在価値は、企業として持続的に成長しながら、管理業を取り巻くさまざまな社会課題を解決していくことです。多くのマンションでは、建物・居住者・働き手の「3つの老い」が進み、管理業務の重要性が改めて認識されています。また、空き家問題、自然災害の激甚化、省エネ・環境対応など、社会とともに取り組むべき多くの課題が存在しています。

そうした環境のなか、私たちは社名に冠した「コミュニティー」への想いを大切に、あらゆる場と人との関係を創造しながら、“あたりまえの毎日”を支えてきました。一方で、年々高度化・複雑化する日本の縮図のような社会課題を解決し、持続的な成長を図っていく上では、私たちの原点である「コミュニティー」の枠にとどまらず、業界をリードしながら、もっと「ソーシャル」な存在へと変革していくことが必要です。事業活動を通じて“あたりまえの毎日”の先に

ある未来を支え、提供価値を建物から地域へと広げ、ビジネスパートナーとの共創を深めていく。私たちは、社会との関わりを大切にしながら事業活動に取り組む“ソーシャルカンパニー”でありたいという想いのもと、すべてのステークホルダーの皆さまと真摯に向き合い、管理業の新しい未来を切り開いていきます。

もちろん、私たちのビジネスの生命線が、安心安全で快適なサービスを提供する「人」にあることは変わりません。人材はすべての事業の根幹であり、私たちの財産です。当社グループで働く従業員一人ひとりが、社会に根ざした広い視野と、成果を生み出すための自立と協調を兼ね備えた「ソーシャル・プロフェッショナル」として業務を担っていけるように、当社は企業の持続的な成長につながる人的資本経営を推進し、積極的に人材への投資を行うとともに、誰もが自分らしく、いきいきと輝ける環境づくりに努めます。

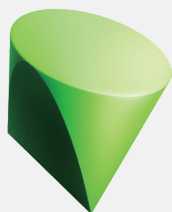
また、当社は東急不動産ホールディングスグループにおける管理運営事業の担い手として、ステークホルダーとともに、お客さまと社会の課題を解決しながら、持続的な成長とサステナブルな社会の実現をめざします。そして、コーポレートスローガン「The Social Company」を旗印に、これからも、“あたりまえの毎日”の先にある豊かな未来をつくります。

THE SOCIAL COMPANY

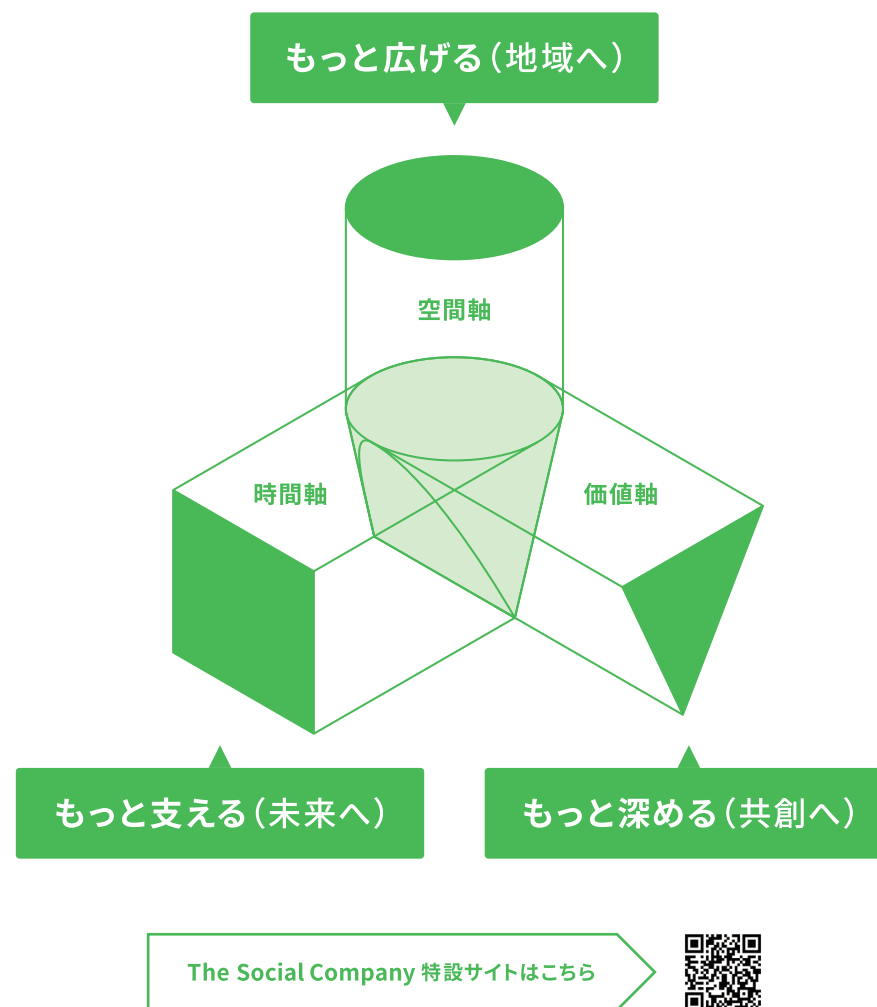
コミュニティの枠を超えて、 もっとソーシャルに。

私たちは「The Social Company」という新しいコーポレートスローガンを掲げました。これは、従来の管理業の枠を超え、社会が抱える課題を「ソーシャル」な視点から解決していくという、私たちの強い決意の表れです。お客さまの暮らしがより豊かになるよう、画一的なサービスではなく、多様性にあふれた立体的な価値を提供していきたいと考えています。その姿勢を象徴する「ソーシャルマーク」とともに、私たちはこれからも、社会に寄り添いながら、新しい価値を創造し続けていきます。

● ソーシャルマーク



ソーシャルマークは、「未来」に向けて安心安全で快適な“あたりまえの毎日”を支えること(=□)、提供価値を建物から「地域」へ広げること(=○)、「共創」を通じて関係を深めること(=▽)の3つの考え方をビジュアル化したものです。



理念体系

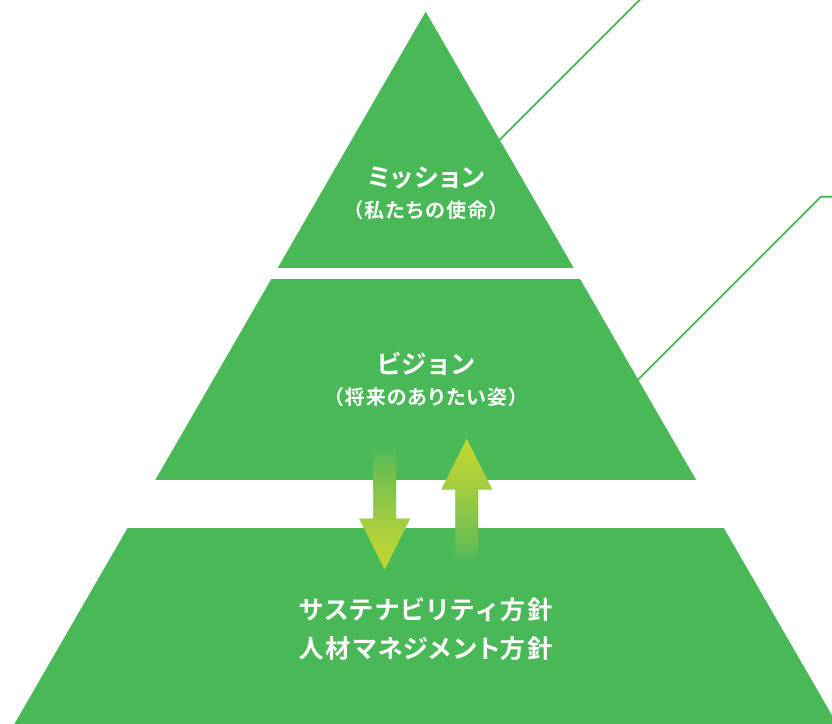
新たなコーポレートスローガンのもと、私たちは「ミッション」「ビジョン」をさらに具体化するとともに、その達成に向けた「サステナビリティ方針」「人材マネジメント方針」を策定しました。この新しい理念体系に基づき、豊かな未来の実現に取り組んでいます。

コーポレートスローガン

THE SOCIAL COMPANY

コーポレートメッセージ

コミュニティの枠を超えて、
もっとソーシャルに。



ミッション
(私たちの使命)

未来価値の追求により、
良質な社会的ストックの形成に貢献する

私たちは、安心安全で快適な“あたりまえの毎日”を、より豊かにする未来社会を実現します。

ビジョン
(将来のありたい姿)

社会を支え、
業界の変革をリードする会社へ

確かなオペレーションと高度なマネジメントで、持続可能なビジネスモデルを構築し、新たな事業領域を創造します。

● 私たちが考える未来価値

産業価値

新たな事業を生み出す
産業パートナーシップ

環境価値

顧客の環境価値を高める
環境先進管理

地域価値

将来も安心安全が続く
エリアマネジメント

安心安全で快適な“あたりまえの毎日”

サステナビリティ方針

私たちは、お客さまと社会の課題を解決する事業活動を通じて、ステークホルダーとともにサステナブルな社会の実現と業界の持続的成長をめざします。

1. 豊かな未来につながる持続可能な管理運営
2. 従業員の活躍できる環境とパートナー企業との協働に基づく経営
3. 社会課題解決による新たな価値創造と業界の持続的成長への貢献



人材マネジメント方針

事業の根幹をなす人材の価値を最大化し、社会に欠かせないソーシャル・プロフェッショナルを育成します。

1. 人材を重要な経営資本として捉え、積極的に投資や機会の提供を行います。
2. 一人ひとりが成長を実感できるよう、長期目線で人材マネジメントに取り組みます。
3. ソーシャル・プロフェッショナルを輩出し、未来価値を創造し続けます。

ソーシャル・プロフェッショナル育成と重点取り組み

私たちは、社会に根ざした広い視野と、成果を生み出すための自律・協調を兼ね備えた人材を、ソーシャル・プロフェッショナルと定義しています。ソーシャル・プロフェッショナルを育成し誰もが自分らしく、いきいきと輝ける職場づくりをめざして、6つの取り組みを推進します。

成長を実感できる
環境づくり

多彩なキャリアと
チャレンジ支援

- ・社内公募制度
- ・FA制度

成長ステージに応じた
人材育成

- ・企業内大学 TCBC
- ・技術研修センター NOTIA

公正な評価と
フィードバック

- ・2軸評価(業績・行動)
- ・メンターサポート

誰もが働きやすい
環境づくり

多様な人材・
多様な働き方

共通の価値観を育む
組織風土

ウェルビーイングの実現

東急コミュニティーグループの事業領域

東急コミュニティーグループは総合不動産管理会社として、安心安全で快適な“あたりまえの毎日”を支えてきました。私たちはマンションやビルの管理に加え、行政と連携するパブリック事業を拡大し、さらなる成長をめざしています。



数字で見る事業特性

東急コミュニティーグループは、マンション・ビル管理で培ったノウハウを活かし、近年特にパブリック事業が拡大しています。管理戸数や受注実績などの豊富なデータは、私たちが幅広い事業フィールドで蓄積してきたノウハウが、確かな信頼と高品質なサービスへとつながっていることを示しています。

パブリック事業

公共施設などの管理運営を通して、地域社会のさらなる発展に貢献します。

● 住宅系指定管理者*

256,735 戸

● ビル・施設指定管理者*

60 件

● PFI事業※1

33 件

マンション事業

建物の一生を支える「ライフタイムマネジメント」の考え方で、お客さまの快適な暮らしをサポートします。

● マンション管理戸数※2

814,994 戸

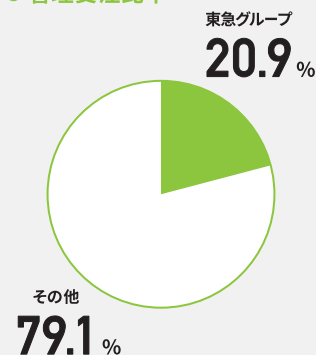
● 総合管理

473,527 戸

● 施設管理※2

341,467 戸

● 管理受注比率※3



ビル事業

資産価値を高めるトータルソリューションの視点を大切に、あらゆる建物・資産の安心と快適を実現します。

● ビル・施設管理件数※2

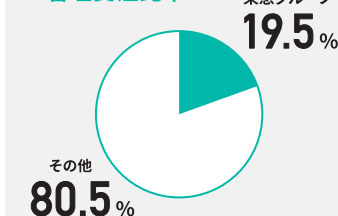
1,618 件

複合施設	オフィスビル
商業施設	ホテル
スポーツ施設	教育施設
文化施設	その他

● フォーラム事業（スペース事業）

30 件

● 管理受注比率※4



東急コミュニティーグループの規模

● グループ会社 10 社

● 従業員数 12,770 名

● 技術系社員数 2,333 名

● 売上高 2,191 億円

東急コミュニティー単体

● マンション管理戸数

793,177 戸

(うち 総合管理 473,527 戸 / 施設管理 319,650 戸)

● ビル・施設管理件数

1,293 件

本ページの数値は2025年3月31日時点（*については2025年4月1日時点）のものです。 ※1 稼働予定・事業終了を含む ※2 公共施設を含む ※3 総合管理戸数構成比 ※4 受注件数構成比

パブリック事業

PFI事業や指定管理者制度などを通じて、官民が連携して公共サービスを提供するPPP事業に参画し、全国各地の公営住宅や公共施設などの管理運営に積極的に取り組んでいます。

住宅系指定管理者

入居者の安心安全で
快適な住環境に寄与

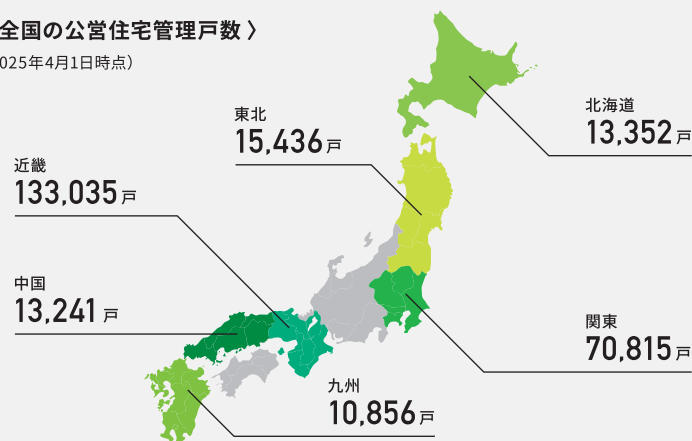
管理戸数 **25** 万戸以上

公営住宅管理運営

公営住宅においては、北海道から九州まで豊富な実績を有しています。公営住宅の設置目的を理解し、適切な運営方針を掲げて管理運営しています。

〈全国の公営住宅管理戸数〉

(2025年4月1日時点)



ビル・施設指定管理者/PFI事業

公共施設のマネジメントで
地域社会に貢献

累計実績 **93** 件

公共施設管理運営

建物管理運営で培った確かなノウハウをもとに、教育施設や文化・スポーツ施設、公会堂など、多様な施設の運営に取り組んでいます。



参議院議員会館(2010年6月～)



横浜市青葉区民文化センター“フィリアホール”(2013年4月～)



倶知安町旭ヶ丘スキー場(2024年12月～)



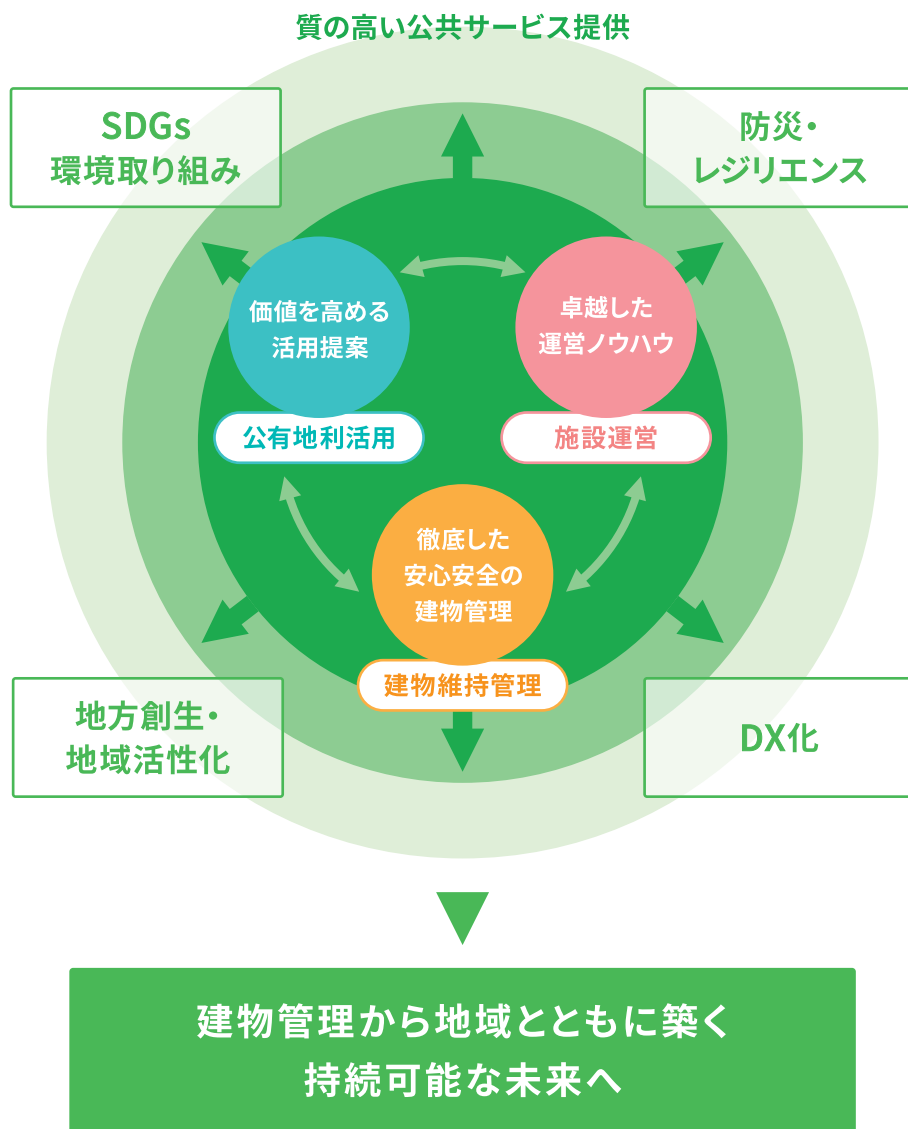
倉敷ふれあいの丘公園(2025年4月～)

※指定管理者制度：地方公共団体が設置した「公の施設」の管理運営を、民間事業者などの団体に委託する制度。多様化・高度化する市民ニーズに効率的かつ効果的に対応していくことを目的としています。

※PPP：官民が連携して公共サービスを提供する仕組み。

※PFI：公共施設の建設や維持管理、運営などを民間の資金、経営能力および技術的能力を活用して行う手法。PFIの導入により、国や地方公共団体の事業コスト削減やより質の高い公共サービスの提供をめざします。

行政・自治体と連携した取り組み



自治体連携による災害レジリエンス強化で、安心安全な街へ

当社と北海道北広島市は、「災害時の応急対応による被害調査結果の提供及び利用に関する協定」を2024年に締結しました。本協定は、当社が災害時に住家の被害認定調査を担い、北広島市がその結果を利用して被害認定を行うことで、罹災証明書の発行を迅速化するという全国初の取り組みです。

きっかけとなったのは、2018年に発生した北海道胆振東部地震。当時の国の規定では、罹災証明書の発行に必要な被害認定調査において、自治体職員の現地立ち合いが原則必須とされており、それが罹災証明書の発行手続きに時間を要する一因となっていました。この課題解決に向けて、当社と北広島市は官民連携手法についての共同

研究を2019年から実施。2023年には北広島市の要望を受けた内閣府より、民間企業による被害認定調査を認める通知が出され、協定締結に至りました。

こうした取り組みを重ねながら、官民連携による新たな仕組みづくりを通じて、地域社会の安心と持続性を支えています。



「国土交通省PPPパートナー」として官民連携に関する知見共有に貢献

総合不動産管理会社である当社は、マンションやオフィスビルから公共施設へと事業領域を広げるなか、豊富な実績を背景に「国土交通省PPPパートナー」として官民連携の知見共有に努めています。

昨今は自治体の財源不足や公共施設の老朽化を受け、事業効果や付加価値の向上が重視されています。国も民間活力を活かした市民サービス向上を図るため、PPP/PFIの活用を推進しており、当社は全国各地の多様な建物管理で得たノウハウを活かし、地域活性化に資するセミナーを開催しています。川崎市の等々力緑地や北海道北広島市のES CON FIELD HOKKAIDOなどの管理実績を活かした「スポーツ施設を

核としたまちづくり」セミナーは、多くの参加者を集める盛況ぶりでした。今後も、全国で幅広い建物に携わってきた強みを活かし、地域のにぎわい創出のヒントとなるセミナーを開催していきます。



ES CON FIELD HOKKAIDOでハイブリッドセミナー開催時の様子

マンション事業

私たちが長年にわたり積み上げてきた豊富なノウハウと、サービス・情報のデジタル化を組み合わせることによって、マンションの管理運営や各種工事において、お客さま一人ひとりのニーズに寄り添う最適なソリューションをご提案しています。

マンション管理

デジタル化によるスムーズな管理運営を推進

長年の管理実績に基づいた最適なお提案で課題解決に寄与するとともに、WEBやアプリを活用したデジタルサービスをご提供しています。建物価値の維持向上とお客さまの利便性向上につなげる、時代に合わせた管理サービスを実現します。

〈主なサービス〉

管理組合サポート／会計管理・滞納対応等／
管理員業務／清掃業務／建物・設備保守業務
／緊急対応／お客さまセンター／マンション
かかりつけ医「建診ドクター」による保安全管理
／防災体制構築「対災力」／電力小売サービス
「マンションでんき」

マンション居住者向けサービス

「ライフタイムポータル」を窓口により快適なマンションライフを実現

「ライフタイムポータル」が提供する管理組合向けサービスのほか、お客さまのライフステージに寄り添う幅広いサービスを揃えています。お部屋のリフォームではグループの専門会社「東急Re・デザイン」と連携するなど、グループの総合力を活かしたトータルサポートを行います。

Life Time Portal

ずっとの幸せを、あたり前に。

管理費等明細確認／駐車場の契約・解除・
手続き／点検等の日程変更／WEB理事会／
アンケート機能／各種届出／共用施設予約／
リフォーム・設備機器交換／売買・賃貸

マンション工事

管理会社の視点と経験を活かし、お客さまに応じて提案

大規模改修工事

工事と管理運営の知見を活かし、お客さまに長く寄り添いながら将来にわたって建物価値を向上させる、質の高いご提案を行います。

多彩な工事

共用部分のグレードアップや防犯・バリアフリー対応、新設備の導入など、ご要望に合わせたご提案が可能です。

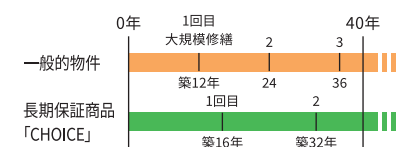
改修工事コンサルティング

長年の管理業務で培った調査力や技術力、実績データ、経験を活かした工事コンサルティング。建物の調査・診断から工事の企画・設計、工事監理まで一貫してサポートします。



※競争入札方式の場合

● マンション工事の修繕周期延長 12年から最大18年へ



住宅・商業一体型の大規模複合施設「プランズタワー大船」



1,000戸超えの大規模団地「ガーデンプラザ新検見川」

ビル事業

複合施設やオフィスビル、商業・スポーツ・文化施設など、幅広い管理運営を通じて蓄積した知見や経験をデータ化し活用することで、建物単位ではなく、個々のお客さまのニーズに的確にお応えします。また、技術専門家チームのバックアップによる高度なご提案を通じて、資産価値・空間価値の向上に寄与しています。

ビル・施設管理運営

データ・ナレッジを活用したソリューション提案

省エネ、防災、事業継続性など、さまざまな機能を求められ、高度・複雑化するビルと設備。お客さまが抱える課題もさまざまです。私たちは、培ってきた実績やお客さまとの対話・接点をグループ内で共有することで、ご満足いただけるソリューション提案につなげています。

ビルマネジメント (建物管理)

実績に裏打ちされたノウハウと技術力を通して、快適な環境の創造と利用者の安全、建物全体のコスト削減に貢献します。



プロパティマネジメント (資産運営)

幅広い施設の管理運営の経験を活かして、経営視点だけでなく、管理視点もあわせて、建物価値と収益力向上に貢献します。



グループの総合力を活かし
持続可能な管理運営を実現



ビル・施設工事

資産価値・空間価値向上へつながる工事を提案



WORK ARENA YÔGA

日常の設備点検情報を共有し連携することで、適切な修繕・工事をご提案。建物診断、大規模改修、設備更新、原状回復、用途変更工事による機能性・デザイン性の向上を通じて、建物の資産価値と空間価値の維持・創出に貢献します。

トータルサポートで
経営視点の資産マネジメントを可能に

建物診断／修繕提案

機器の最適化／コスト抑制

効率的な資産管理の実現



首都圏エリアでは、東急Re・デザインのスペースパートナーズと協働して法人向けのご提案を行っています。

ZEBプランナー 登録



「BELS」認証取得支援やZEB化実現に向けたコンサルティングを行う「ZEBプランナー」に登録し、不動産領域における環境対応を通じて社会課題の解決に取り組んでいます。



東京ポートシティ竹芝



ところざわサクラタウン

その他事業 / 取り組み

建物の管理運営で培った豊富なノウハウを活かし、貸会議室・貸ホールなどのスペース運営や、プラネタリウムをはじめとした文化施設の運営を展開しています。さらに、地域におけるにぎわいや美観の創出にも貢献するなど、空間の魅力を引き出す多彩な事業を各地に広げています。

スペース運営 上質な空間ときめ細やかなコーディネートを提供

貸会議室(ミーティングスペース)

東京・横浜で14カ所、大阪で5カ所、名古屋で1カ所の貸会議室を運営。各種セミナーや説明会はもちろん、WEB会議やライブ配信、展示会など、常駐のコーディネーターが多様化する用途やお客さまのご要望にきめ細かく対応します。



貸ホール・貸会議室の運営管理

都心で貸ホール・貸会議室を10カ所展開。会場企画から開業までを行う「コンサルティング業務」と開業後の施設管理、イベント運営を行う「マネジメント業務」を行っています。少人数の会議からファッションショーなどの大規模イベントまで、専属のコーディネーターが全面的にサポートし、質の高い運営を実現します。



プラネタリウム 解説業務から番組の企画・制作まで、規模や用途・運営形態に応じてワンストップで提供

施設運営

運営の実績やノウハウを一元管理する本社部門と、各施設に常勤する専門スタッフが連携し、それぞれのプラネタリウムにあわせ各種事業を適切に組み合わせた運営を行っています。



イベント開催

プラネタリウム運営で培った天文関連イベントのノウハウを活用し、移動式ドームでの星空生解説や各種イベントを商業施設で展開するなど、幅広い年代の方に星空の魅力をお伝えしています。



エリアマネジメント 防災・美観・地域連携の取り組み

広域渋谷圏の取り組み

渋谷区でのゴミのポイ捨てなどの課題に対し、IoTスマートゴミ箱の設置といった清掃活動に取り組んでいます。また、道玄坂を中心とした盆踊りイベントへの参加による地元商店街・関係者との共創など、街の新たな付加価値創出に貢献しています。



環境先進で拓く建物管理の未来 自社研修施設 NOTIA

「東急コミュニティー技術研修センターNOTIA(ノティア)」は、「実践」と「協調」を重視して設計された、環境先進管理の実装を担う拠点です。省人化や省エネをめざす運用技術の実証に加え、最新の建築設備を取り入れ、建物の環境性能を最大化しています。施設運用を通じ、持続可能な建物管理に関する知見の深化と人材育成を推進しています。

気づき(Notice)が生まれる場所(Area)



東急コミュニティー技術研修センター
Tokyu Community Technical Training Center



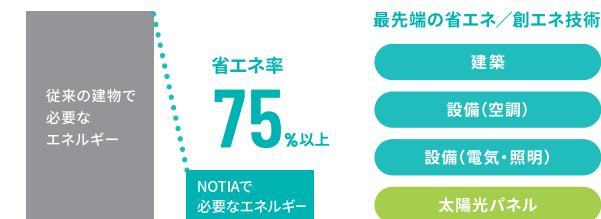
卓越したデザインと環境に配慮した建物

省エネ率75%のNearly ZEB取得

先進的な環境技術の導入により、東京都内のビルとして初めて「Nearly ZEB」を取得しました。

〈Nearly ZEBとは〉

省エネルギー75%（正味）を達成したビルのこと。
“究極の省エネビル”といわれる省エネ率100%の「Net Zero Energy Building (ZEB)」に限りなく近いとされており、公的な認証制度が設けられています。



自社研修施設のZEB化

・ZEB化建物の特徴や管理方法を実践的に学ぶことができる
・ZEB化建物を管理運営できる人材の育成が可能となる

2021年度省エネ大賞省エネルギーセンター会長賞受賞

第10回カーボンニュートラル賞大賞受賞

2021年度グッドデザイン賞受賞

※ ZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)とは、建築物の高断熱化や高効率設備、自然エネルギーの活用によって省エネルギーを実現し、さらに再生可能エネルギーを導入することで、年間の一次エネルギー消費量を正味(ネット)ゼロにすることをめざした建築物のことです。

研修による技術力・提案力の向上へ

建物そのものを活用する実践研修



各所に施された気づきの仕掛け(スケルトンの壁)

実機に触れながら学べる「設備実習室」



互いに人を創る協調研修



研修者が能動的に学べる「気づきの広場」

交流しながらアイデアを生む「共創の広場」

● 技術系社員数 2,333名

主な保有資格

- 1・2級建築士 496名
- 建築施工管理技士 649名
- 管工事施工管理技士 433名
- 電気主任技術者 302名

(2025年3月31日時点の東急コミュニティーグループの有資格者数)

主なグループ企業一覧

東急コミュニティーグループは、マンション・ビル管理をはじめとするさまざまなサービスを展開しています。各社の専門性を活かし連携することで、グループの総合力を発揮し、お客さま一人ひとりの多様なニーズに対応できる体制を築いています。

ビル事業



清掃・衛生管理業務、保安・警備業務、設備・保守点検業務を通じて、ビルやマンションをはじめとする多様な施設において、お客さまのニーズに応える快適で安全な環境を提供しています。



リフォーム事業



マンションのリフォームから事業用施設のリノベーションまでを手がける空間創造のプロフェッショナル。お客さまのライフスタイルに今まで以上の価値をご提供します。



フォーラム事業



東京、横浜、大阪、名古屋エリアで貸会議室を展開。常駐スタッフが、お客さまのご要望にきめ細かく対応します。



都心で貸ホール・貸会議室を展開。専属のコーディネーターが全面サポートし、質の高い運営を行っています。

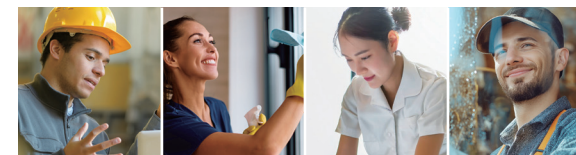


外国人材プラットフォーム事業



Global Gateway Japan

一定の専門性やスキルを備えた外国人材の紹介、登録支援機関業務、教育評価の3つのスキームで、日本の労働力不足の解決に貢献します。



東急不動産ホールディングスグループ

誰もが自分らしく輝ける未来へ **WE ARE GREEN**



詳しくはこちら

ホールディングス体制

東急不動産ホールディングスグループは、まちづくりを通じてライフスタイルを創造する企業グループです。持株会社である東急不動産ホールディングスの下、主要事業会社を中心に都市開発事業、戦略投資事業、管理運営事業、不動産流通事業を展開しています。長期ビジョン「GROUP VISION 2030」の実現に向けて、「WE ARE GREEN」をスローガンに、グループの幅広い事業や人財の多様性を活かしながら、お客さまに新たな価値を提供し続けています。

● グループ連携による多彩なソリューション

東急コミュニティー × 東急不動産	マンション開発の初期段階から携わるとともに、蓄積した知見を活かし、複雑化するニーズに対して最適なソリューションをご提供しています。	東急コミュニティー × 東急住宅リース	賃貸経営のご相談に東急住宅リースが対応し、当社は建物や設備の管理を担います。資産運用と品質維持の両面から、安心の賃貸経営を支援しています。
東急コミュニティー × 東急リバブル	ご自宅の売買・住み替えをお考えのお客さまに、東急リバブルをご紹介。信頼のワンストップサービスで多様なニーズにお応えし、円滑な取引をサポートしています。	東急コミュニティー × 学生情報センター	学生情報センターが運営する学生レジデンスで、当社は建物管理を担当。学生の暮らしに寄り添い、学びや交流を支える安全安心で快適な住環境を実現しています。

会社概要

〈商 号〉 株式会社東急コミュニティー（英文表記:TOKYU COMMUNITY CORP.）
〈所 在 地〉 〒158-8509
東京都世田谷区用賀四丁目10番1号 世田谷ビジネススクエア タワー
〈代 表 者〉 代表取締役社長 木村 昌平
〈設 立〉 1970年4月8日
〈資 本 金〉 16億5,380万円
〈事業内容〉 マンションライフサポート事業／ビルマネジメント事業／リフォーム事業／パブリック事業



東急コミュニティー
コーポレートサイト

主要資格内訳 （2025年3月31日時点の東急コミュニティーグループの数値／複数資格取得者を含む）

● 管理業務主任者	2,339名
● 宅地建物取引士	1,929名
● マンション管理士	519名
● マンション維持修繕技術者	741名
● 賃貸不動産経営管理士	156名
● 不動産証券化協会認定マスター	41名
● 建築士（1級、2級）	496名
● 建築施工管理技士（1級、2級）	649名
● 電気工事士（1種、2種）	1,981名
● 電気主任技術者（第1種、第2種、第3種）	302名
● 電気工事施工管理技士（1級、2級）	302名
● 管工事施工管理技士（1級、2級）	433名
● 土木施工管理技士（1級、2級）	117名
● 冷凍機械責任者（第1種、第2種、第3種）	552名
● ボイラー技士（特級、1級、2級）	1,532名
● 消防設備士（甲種、乙種）	1,892名
● エネルギー管理士	79名
● 建築物環境衛生管理技術者	623名

主な許認可等

- マンション管理業 国土交通大臣登録(5)第030095号
- 宅地建物取引業 国土交通大臣免許(14)第1990号
- 建設業 国土交通大臣許可(特-2)第13715号
建築工事業、電気工事業、管工事業、塗装工事業、防水工事業、内装仕上工事業、電気通信工事業、建具工事業、とび・土木・コンクリート工事業、左官工事業、大工工事業、タイル・れんが・ブロック工事業、ガラス工事業、石工事業、板金工事業、屋根工事業、鋼構造物工事業、土木工事業、舗装工事業
国土交通大臣許可(般-2)第13715号 消防施設工事業
- 一級建築士事務所 東京都知事登録第23704号(本店)ほか
- 警備業 東京都公安委員会認定第30000418号
- 賃貸住宅管理業 国土交通大臣(01)第004836号
- 損害保険代理店

加盟団体

- 一般社団法人マンション管理業協会
(マンション管理業協会保証機構会員)
- 一般社団法人全国警備業協会
- 公益社団法人東京ビルメンテナンス協会
- 公益社団法人ロングライフビル推進協会
- 一般社団法人不動産流通経営協会
- 一般財団法人不動産適正取引推進機構
- 公益財団法人建設業適正取引推進機構

事業所一覧

全国に広がる事業所とグループ拠点がネットワークを形成し、お客さまの暮らしやビジネスをサポートしています。

●マンション事業本部

第一事業部	第二事業部
渋谷支店	東京南支店
虎ノ門支店	東京西支店
ソリューション営業部	武蔵野支店
東京中央支店	田園都市支店
東京北支店	神奈川支店
北関東支店	横浜支店
所沢営業所	八王子支店
志木営業所	湘南支店
関東北信越支店	静岡営業所
新潟営業所	
金沢営業所	公共住宅事業部
東関東支店	東日本運営部
柏営業所	西日本運営部
東北支店	

●リフォーム事業部

工部部
マンション第一技術部
マンション第二技術部

●ビル事業本部

第一事業部
施設運営部
西南ビル運営部
渋谷ビル運営部
みなとビル運営部
北陸支店
第二事業部
プロパティマネジメント部
ビルマネジメント部

●東海・西日本支社

西日本事業部
大阪営業部
大阪支店
アドバンスセンター
広域営業部
神戸支店
京滋支店
中四国支店
四国営業所
ファシリティマネジメント部
東海営業部
名古屋支店
技術部
九州・沖縄事業部
第一エリアセンター
第二エリアセンター
長崎営業所
鹿児島営業所
沖縄オフィス
技術部

●北海道支社

マンション運営部
ビル運営部
倶知安事業所
技術部

東急コミュニティーグループ会社 所在地一覧

〈ビル事業〉

東急ビルメンテナンス株式会社
東京都世田谷区太子堂4-1-1
大阪府大阪市西区西本町1-7-8

第一ビルサービス株式会社
東京都品川区西五反田2-7-12

株式会社湘南コミュニティー
神奈川県藤沢市遠藤5322

用賀熱供給株式会社
東京都世田谷区用賀4-10-1

HOCパートナーズPFI株式会社
東京都世田谷区用賀4-10-1

〈リフォーム事業〉

株式会社東急Re・デザイン
東京都世田谷区用賀4-10-1
大阪府大阪市中央区博労町3-2-8

〈フォーラム事業〉

株式会社TCフォーラム
東京都新宿区西新宿7-2-4

株式会社インフィールド
東京都千代田区神田駿河台4-2-5



施設一覧はこちら



施設一覧はこちら

〈外国人材プラットフォーム事業〉

Global Gateway Japan 株式会社
東京都渋谷区桜丘町25-18

〈海外事業〉

東急プロパティマネジメント インドネシア
Noble House 33rd Floor, Jl. DR. Ide Anak Agung Gde Agung Kav.
E.4.2 No. 2, Lingkar Mega Kuningan, Jakarta 12950.



住所一覧はこちら

